

平成18年度決算

自：平成18年3月 1日

至：平成19年2月28日

財団法人 住宅金融普及協会

収 支 計 算 書

平成18年3月1日から平成19年2月28日まで

科 目	予算額	決 算 額	差 異	備 考	科 目	予算額	決 算 額	差 異	備 考
	円	円	円			円	円	円	
I 収入の部									
1 基本財産収入	200,000	3,182,185	△ 2,982,185		2 補助金等事業費	180,000,000	180,000,000	0	
基本財産利息収入	200,000	3,182,185	△ 2,982,185		国庫補助金事業費	180,000,000	180,000,000	0	
2 事業収入	999,530,000	1,234,944,847	△ 235,414,847		3 管理費	470,400,000	498,255,481	△ 27,855,481	
調査事業収入	23,440,000	25,620,225	△ 2,180,225		役員報酬	42,240,000	43,081,250	△ 841,250	
セミナー事業収入	237,860,000	295,880,446	△ 58,020,446		給与手当	252,320,000	249,456,337	2,863,663	
確認検査事業収入	114,340,000	103,969,550	10,370,450		退職金	20,860,000	15,288,200	5,571,800	
性能評価事業収入	26,500,000	71,145,790	△ 44,645,790		法定福利費	47,730,000	45,236,124	2,493,876	
審査事業収入	67,140,000	67,929,150	△ 789,150		福利厚生費	720,000	802,959	△ 82,959	
出版事業収入	229,190,000	276,333,063	△ 47,143,063		会議費	3,000,000	307,494	2,692,506	
情報機器事業収入	182,480,000	281,439,720	△ 98,959,720		旅費交通費	2,650,000	1,157,000	1,493,000	
住宅債券支援事業収入	118,580,000	112,626,903	5,953,097		通信運搬費	3,560,000	2,282,115	1,277,885	
3 雑収入	950,000	13,453,754	△ 12,503,754		消耗品費	6,250,000	10,140,532	△ 3,890,532	
特定預金利息収入	400,000	9,445,163	△ 9,045,163		光熱水料	1,700,000	1,718,869	△ 18,869	
受取利息収入	450,000	748,591	△ 298,591		賃借料	54,040,000	49,611,696	4,428,304	
雑収入	100,000	3,260,000	△ 3,160,000		租税公課	1,150,000	1,409,300	△ 259,300	
4 特定資産等取崩収入	5,090,000	1,022,770,998	△ 1,017,680,998		雑費	34,180,000	77,763,605	△ 43,583,605	
基本財産積立預金取崩収入	0	497,876,314	△ 497,876,314		4 固定資産等取得支出	1,000,000	1,296,060,000	△ 1,295,060,000	
住情報事業積立預金取崩収入	5,090,000	125,184,625	△ 120,094,625		造作等取得支出	1,000,000	0	1,000,000	
その他特定資産預金取崩収入	0	399,710,059	△ 399,710,059		投資有価証券取得支出	0	1,296,060,000	△ 1,296,060,000	
5 固定資産等売却収入	0	99,950,000	△ 99,950,000		5 法人税等支出	12,070,000	18,123,200	△ 6,053,200	
投資有価証券償還収入	0	99,950,000	△ 99,950,000		法人税等支出	70,000	70,000	0	
6 補助金等収入	180,000,000	180,000,000	0		消費税	12,000,000	18,053,200	△ 6,053,200	
国庫補助金収入	180,000,000	180,000,000	0		6 特定預金支出	400,000	2,542,692	△ 2,142,692	
					住情報事業積立預金繰入額	400,000	2,542,692	△ 2,142,692	
当期収入合計（Ａ）	1,185,770,000	2,554,301,784	△ 1,368,531,784		7 予備費	20,000,000	0	20,000,000	
前期繰越収支差額	501,800,000	478,910,586	22,889,414		予備費	20,000,000	0	20,000,000	
収入合計（Ｂ）	1,687,570,000	3,033,212,370	△ 1,345,642,370						
II 支出の部					当期支出合計（Ｃ）	1,209,040,000	2,605,819,452	△ 1,396,779,452	
1 事業費	525,170,000	610,838,079	△ 85,668,079		当期収支差額(A)-(C)	△ 23,270,000	△ 51,517,668	28,247,668	
調査事業費	20,830,000	18,203,622	2,626,378		次期繰越収支差額(B)-(C)	478,530,000	427,392,918	51,137,082	
セミナー事業費	67,680,000	87,122,456	△ 19,442,456						
確認検査事業費	23,460,000	21,329,576	2,130,424						
性能評価事業費	10,260,000	17,743,093	△ 7,483,093						
審査事業費	24,430,000	17,864,637	6,565,363						
出版事業費	142,700,000	117,819,538	24,880,462						
情報機器事業費	161,960,000	243,410,456	△ 81,450,456						
住宅債券支援事業費	67,260,000	66,871,743	388,257						
広報費	1,500,000	999,000	501,000						
住情報事業費	5,090,000	19,473,958	△ 14,383,958						

（注１） 1 借入金限度額 〇円 2 債務負担額 〇円
（注２） 収支計算書における管理費のうち確認検査事業に係る支出は、106,776,544円である。
（注３） 収支計算書における管理費のうち性能評価事業に係る支出は、33,897,916円である。

正味財産増減計算書

平成18年3月1日から平成19年2月28日まで

科 目	金 額			科 目	金 額		
	円	円	円		円	円	円
I 増加原因の部				2 管理費			
1 基本財産運用収入				役員報酬	43,041,191		
基本財産利息収入	3,612,499	3,612,499		給与手当	249,110,111		
2 特定資産運用収入				退職金	12,881,700		
特定預金利息収入	9,617,889	9,617,889		法定福利費	45,236,124		
3 事業収入				福利厚生費	764,723		
調査事業収入	24,400,214			会議費	292,851		
セミナー事業収入	281,790,901			旅費交通費	1,101,904		
確認検査事業収入	103,969,550			通信運搬費	2,173,442		
性能評価事業収入	71,145,790			消耗品費	9,657,650		
審査事業収入	64,694,429			光熱水料	1,637,018		
出版事業収入	263,174,346			賃借料	47,249,234		
情報機器事業収入	268,037,829			租税公課	1,409,300		
住宅債券支援事業収入	107,263,717	1,184,476,776		雑費	74,167,283	488,722,531	
4 雑収入				3 減価償却額			
受取利息収入	893,258			建物付属設備減価償却額	269,161		
雑収入	3,104,762			造作減価償却額	464,041		
国庫補助金収入	180,000,000	183,998,020		什器備品減価償却額	467,602		
5 その他				システム開発費償却額	9,204,790		
賞与引当金戻入	14,418,000			商標権償却額	272,710	10,678,304	
貸倒引当金戻入	556,000	14,974,000		4 その他			
合 計			1,396,679,184	賞与引当金繰入額	14,873,000		
II 減少原因の部				退職給与引当金繰入額	10,552,000		
1 事業費				貸倒引当金繰入額	495,000		
調査事業費	17,336,783			雑損	12,143,454		
セミナー事業費	82,995,468			法人税等繰入額	70,000	38,133,454	
確認検査事業費	20,487,215			合 計			1,295,644,460
性能評価事業費	16,983,793						
審査事業費	17,410,013			当期正味財産増加額			101,034,724
出版事業費	115,540,063						
情報機器事業費	231,834,989			前期繰越正味財産額			2,288,322,786
住宅債券支援事業費	63,687,374						
広報費	951,429			期末正味財産合計額			2,389,357,510
住情報事業費	18,546,627						
国庫補助金事業費	172,336,417	758,110,171					

貸 借 対 照 表

平成19年2月28日現在

科 目	金 額			科 目	金 額		
	円	円	円		円	円	円
I 資産の部				II 負債の部			
1 流動資産				1 流動負債			
現金預金	298,210,732			未払金	83,215,070		
未収金	237,785,226			前受金	24,463,705		
前払金	268,260			預り金	2,488,285		
仮払金	142,109			仮受金	252,036		
棚卸資産	25,576,737			賞与引当金	14,873,000		
貸倒引当金	△ 495,000			未払法人税等	70,000		
流動資産合計			561,488,064	流動負債合計		125,362,096	
2 固定資産				2 固定負債			
(1) 基本財産				退職給与引当金	156,520,600		
普通預金	2,123,686			固定負債合計		156,520,600	
投資有価証券	497,876,314			負債合計			281,882,696
基本財産合計		500,000,000					
(2) 特定資産				III 正味財産の部			
普通預金	34,868,331			正味財産	2,389,357,510		2,389,357,510
定期預金	845,000,000			(うち基本財産)	(500,000,000)		(500,000,000)
投資有価証券	499,420,726			(うち特定資産)	(1,391,189,057)		(1,391,189,057)
敷金	11,900,000			(うち当期正味財産増加額)	(101,034,724)		(101,034,724)
特定資産合計		1,391,189,057					
(3) その他の固定資産							
建物付属設備	1,760,321						
造作	5,799,695						
什器備品	2,662,022						
システム開発費	7,972,917						
投資有価証券	199,560,667						
商標権	757,463						
敷金	50,000						
その他の固定資産合計		218,563,085					
固定資産合計			2,109,752,142				
資産合計			2,671,240,206	負債及び正味財産合計			2,671,240,206

財 産 目 録

平成19年2月28日現在

科 目		金 額	
		円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		298,210,732	
現金	現金手許有高	171,422	
当座預金	三菱東京UFJ銀行飯田橋支店	23,332,698	
普通預金	三菱東京UFJ銀行飯田橋支店他	199,595,262	
郵便振替	文京関口一郵便局	75,111,350	
未収金	印刷物頒布代金他	237,785,226	
前払金		268,260	
仮払金		142,109	
棚卸資産	頒布印刷物棚卸高	25,576,737	
貸倒引当金	上記未収金に対する引当金	△ 495,000	
流動資産合計			561,488,064
2 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	三菱東京UFJ銀行飯田橋支店	2,123,686	
投資有価証券	国債	497,876,314	
基本財産合計			500,000,000
(2) 特定資産			
普通預金	三菱東京UFJ銀行飯田橋支店他	34,868,331	
定期預金	みずほ銀行本店他	845,000,000	
投資有価証券	国債、社債	499,420,726	
敷金		11,900,000	
特定資産合計			1,391,189,057
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	空調設備他	1,760,321	
造作	間仕切り工事他	5,799,695	
什器備品	ローテーション一式他	2,662,022	
システム開発費	プログラム開発費他	7,972,917	
投資有価証券	国債、社債	199,560,667	
商標権		757,463	
敷金	倉庫敷金他	50,000	
その他の固定資産合計			218,563,085
固定資産合計			2,109,752,142
資産合計			2,671,240,206

科 目		金 額	
		円	円
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	頒布取扱手数料他	83,215,070	
前受金	ローンアドバイザー登録料他	24,463,705	
預り金	源泉所得税他	2,488,285	
仮受金		252,036	
賞与引当金		14,873,000	
未払法人税等		70,000	
流動負債合計			125,362,096
2 固定負債			
退職給与引当金		156,520,600	
固定負債合計			156,520,600
負債合計			281,882,696
正味財産			2,389,357,510

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
建物付属設備、造作、什器備品……原則として定率法による減価償却を実施している。
システム開発費……研究開発費及びソフトウェアの会計基準によって資産計上したものについては定額法により償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給与引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
貸倒引当金……法人税法に定める繰入限度額を計上している。
賞与引当金……賞与算定の基礎となる平均賃金に、平均支給倍率を乗じて算定した金額のうち当期の支給対象期間に属する部分の金額を計上している。
- (3) 資金の範囲について
資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、前払金、未払金、未払消費税、前受金、預り金、仮受金を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、3に記載のとおりである。
- (4) 消費税及び地方消費税（「消費税等」という。）の会計処理について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の支出として処理している。

2 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
定期預金	500,000,000	0	500,000,000	0
普通預金	0	2,123,686	0	2,123,686
投資有価証券	0	497,876,314	0	497,876,314
合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000

3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
	円	円
現金預金	429,183,891	298,210,732
未収金※	233,947,604	237,260,488
仮払金	750,000	142,109
前払金	8,945,563	268,260
合 計	672,827,058	535,881,589
未払金※	144,037,899	81,284,645
前受金	47,258,858	24,463,705
預り金	2,584,600	2,488,285
仮受金	35,115	252,036
合 計	193,916,472	108,488,671
次期繰越収支差額	478,910,586	427,392,918

※特定資産に係るものを除く。

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
	円	円	円
建物付属設備	9,512,794	7,752,473	1,760,321
造作	11,326,372	5,526,677	5,799,695
什器備品	17,517,968	14,855,946	2,662,022
システム開発費	53,924,225	45,951,308	7,972,917
商標権	2,727,100	1,969,637	757,463
合計	95,008,459	76,056,041	18,952,418

5 資産及び負債の重要な科目別増加額及び減少額は、次のとおりである。

科 目	金 額	金 額
	円	円
1 増加の部		
(1) 資産増加額		
投資有価証券増加額	747,707	
投資有価証券取得額	1,296,060,000	
資産増加額計	1,296,807,707	
(2) 負債減少額		
貸倒引当金減少額	61,000	
負債減少額計	61,000	
増加額合計		1,296,868,707
2 減少の部		
(1) 資産減少額		
当期収支差額	51,517,668	
特定資産等	1,020,228,306	
棚卸資産減少額	3,253,595	
建物付属設備減価償却額	269,161	
造作減価償却額	464,041	
什器備品減価償却額	467,602	
システム開発費等償却額	9,204,790	
商標権償却額	272,710	
電話加入権除却額	1,310,400	
什器備品除却額	295,210	
投資有価証券償還額	99,950,000	
資産減少額計	1,187,233,483	
(2) 負債増加額		
賞与引当金増加額	455,000	
退職給与引当金増加額	8,145,500	
負債増加額計	8,600,500	
減少額合計		1,195,833,983
当期正味財産増加額		101,034,724